

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 創志学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化教養専門課程	国際言語コミュニケーション学科	夜・通信	162 単位（1 年のみ 44 単位）	7 単位	
商業実務専門課程	国際経営学科	夜・通信	79 単位（1 年のみ 29 単位）	7 単位	
	経営研究学科	夜・通信	151 単位（1 年のみ 57 単位）	7 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://tbbc.jp/pdf/2026/kamoku.pdf>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 創志学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://tibc.jp/pdf/2026/list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	大学教授	令和 8 年 4 月 1 日～令 和 11 年 3 月 31 日（3 年 間）	当学園の運営にお ける教学面関する 助言・指導
非常勤	大学教授		
(備考)			

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 創志学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
【作成について】 毎年、授業科目の設定を各学科会議にて行い、授業内容についての検討を各コース会議で行う。その後、授業を担当する教員がシラバス作成を行っている。シラバスの様式は学内統一で行っており、下記必要項目について共通で記載することとなっている。 ① 科目名、単位数、学科・コース名、講師名、実務経験の有無 ② 講義概要、達成目標、学修成果 ③ 授業計画（事前学習・事後学習） ④ 評価方法、教科書及び参考書 【時期について】 翌年度の授業計画は1月～2月に担当教員が作成し、コース長及び教務プロジェクトを中心に講義計画の内容を確認し、コースの学習目標、卒業認定、専門士授与の方針と合致しているかを確認する。3月中旬の運営会議でカリキュラムに沿った授業計画であることが承認され、正式決定となる。3月下旬にシラバスをHP上に公開する。	
授業計画書の公表方法	https://tibc.jp/disclosure/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)		
定期試験にて単位認定しており、その規定は学生便覧にて学生に告知している。		
(1) 出席規定		
該当楽器におけるそれぞれの講義科目の出席時数が次の各号に達していない者は、所定の手続きをしなければ、原則として当該科目の試験を受けることができない。		
ア) 講義及び演習科目：講義時間の3分の2以上		
イ) 実技及び演習科目：講義時間の5分の4以上		
(2) 試験の種別、受験上の注意		
試験については本校学則第27条のとおり、前期試験・後期試験及び臨時試験とし、校長が定める学科について行う。ただし、2学年の後期試験は卒業試験を兼ねるものとする。		
(3) 試験については、各講義科目それぞれ100点満点にて評価する。		
(4) 成績評価と成績通知		
学業成績は、楽器ごとに学科試験の成績及び出席日数等、平素の成績を考慮して最終評価をする。講義科目の最終評価は優、良、可及び負荷をもって表示し、優(A)、良(B)、及び可(C)を合格とする。不可(F)を不合格とする。		
優(A)	85点以上	合格
良(B)	85点未満70点以上	合格
可(C)	70点未満60点以上	合格
不可(F)	60点未満	不合格
上記については、4月に行われるオリエンテーション、定期試験前に学生便覧、学校慶事を基に学生に明示し、周知徹底を行っている。		
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。		
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)		
本校の講義科目の最終評価は優、良、可及び不可をもって表示し、優(A)、良(B)及び可(C)を合格とする。不可(F)を不合格とする。		
優(A)	85点以上	合格
良(B)	85点未満70点以上	合格
可(C)	70点未満60点以上	合格
不可(F)	60点未満	不合格
評価基準はオリエンテーションで配布される学生便覧に記載し、全学生へ周知徹底を行っている。		
また成績表については年2回学生に配布し、学生本人の成績状況を把握するように努めている。成績優秀学生については「成績優秀賞」として表彰し、勉強に対するモチベーションを維持するように薦めている。		
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://tibc.jp/pdf/2026/sanshutu.pdf	
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。		

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校では、「幅広い外国語教育と国際感覚を兼ね備えたビジネスのスペシャリストを養成するための専門教育及び人格形成に必要な教育を行うこと」を目的としている。

上記目的に合致し、各期試験で行われた学科試験の成績及び出席日数等、平素の成績を考慮して評価された成績評価が合格に達している者については、卒業年次の年度末に行われる卒業判定会議にて卒業認定を行う。

本校学則第 32 条に基づき、文化教養専門課程国際言語コミュニケーション学科を修了した者は、専門士（文化教養専門課程）と称することができ、商業実務専門課程国際経営学科及び経営研究学科を修了した者は、専門士（商業実務専門課程）と称することができる。

上記卒業認定の方針、基準については学生便覧に明示し、オリエンテーションなどで周知徹底をしている。

卒業・修了の認定

校長は、教育課程の定めるところにより、各学年に履修すべき学科目について試験を行い、合格者に対して当該科目の修了を認定する。ただし、実習については、実習の成績によって終了を認定することができる。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://tibc.jp/pdf/2026/sotsugyohoushin.pdf>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人 創志学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://tbbc.jp/pdf/2026/chinsyaku.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://tbbc.jp/pdf/2026/balancesheet.pdf
財産目録	https://tbbc.jp/pdf/2026/propertylist.pdf
事業報告書	https://tbbc.jp/pdf/2026/businessreport.pdf
監事による監査報告（書）	https://tbbc.jp/pdf/2026/auditreport.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養 専門課程	国際言語 コミュニケーション学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	62 単位	945 時間 /63 単位	660 時間 /22 単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
430 人		419 人	418 人	6 人	13 人	19 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 個別面談などを通じて習熟状況を把握し、学習に対する助言、指導を行っている。担任制を取り、生活面での指導を併用することでモチベーションアップを促している。外国語教育を主としている学科であるため、資格検定などを活用して語学力習熟度を測り、指導につなげている。 資格対策講座（ゼミ）等を開講することで、サイラに学修を深めたい学生に学習機会

を提供している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
181 人 (100%)	47 人 (25.9 %)	102 人 (56.3 %)	32 人 (17.6 %)
（主な就職、業界等） ホテル、飲食、サービス、製造、貿易 等			
（就職指導内容） 1 年次より就職活動の意識を高めるべく、就職対策合宿、履歴書指導、業界研究などを行う。1 年次 9 月頃より外部団体の就職活動に関する講和を聞く機会を設け、就職サイトへの登録、学内企業説明会を実施して企業との接触する回数を増やしている。合同企業説明会やハローワークを積極的に活用することを担任より指導を行い、早期内定獲得を目指して、学科全体のモチベーションアップを図っている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ TOEIC ・ 観光英語検定 ・ 日商簿記検定 ・ 全経簿記能力検定 ・ Microsoft Office Specialist ・ 旅程管理主任者（国内・総合） ・ ホテルビジネス実務検定 ・ 秘書検定 ・ サービス接客検定 ・ 色彩検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
370 人	13 人	3.5%
（中途退学の主な理由） 進路変更のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） 入学当初の目標を確認して、就職又は進学を途中で諦めずに取り組めるよう、担任との面談、進路相談の機会を個別で作成し学生の状況を把握しながら進路指導を進める。外部のガイダンス等にも積極的に挑戦させ、行ってきた学生には声をかけて状況を確認しながら進める。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	国際経営学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	62 単位	825 時間 /55 単位	810 時間 /27 単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
310 人		335 人	335 人	4 人	8 人	12 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照
学修支援等
（概要） 個別面談などを通じて習熟状況を把握し、学習に対する助言、指導を行っている。 担任制を取り、生活面での指導を併用することでモチベーションアップを促している。 ビジネスに関連する資格検定などを活用して語学力の習熟度を測り、指導に繋げている。 資格対策講座（ゼミ）等を開講することで、更に学習を深めたい学生に学習機会を提供している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
174 人 (100%)	31 人 (17.8%)	119 人 (68.3%)	24 人 (13.8%)
（主な就職、業界等） ホテル業、飲食、サービス業、生産管理、事務職 等			
（就職指導内容） 1 年次の早期より就職活動の意識を高めるべく、就職対策合宿、履歴書指導、業界研究などを行う。1 年次 12 月頃より就職サイトへの登録を進め、学内企業説明会を開催して企業の選考に進める機会を増やしている。また、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行い、早期内定獲得を目指して、学科全体のモチベーションアップを図っている。			

(主な学修成果（資格・検定等）） ・ TOEIC ・ 観光英語検定 ・ 日商簿記検定 ・ 全経簿記能力検定 ・ Microsoft Office Specialist ・ 旅程管理主任者（国内・総合） ・ ホテルビジネス実務検定 ・ 秘書検定 ・ サービス接客検定 ・ 色彩検定
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
322 人	12 人	3.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 当初就職を目標に取り組んでいた学生が最後まで就職活動を継続し、諦めずに取り組むことができるよう、担任との面談、進路相談の機会を作り、また学内企業説明会などを実施して就職に繋がる機会を増やしている。 今後も学生との One to One 対応を重視し、目標としている就職内定を獲得できるよう指導を継続していく。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経営研究学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	62 単位	885 時間 /58 単位	780 時間 /27 単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
380 人		346 人	328 人	5 人	19 人	24 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照
学修支援等
（概要） 個別面談などを通じて習熟状況を把握し、学習に対する助言、指導を行っている。 担任制を取り、生活面での指導を併用することでモチベーションアップを促している。 外国語教育を主としている学科であるため、資格検定などを活用して語学力の習熟度を測り、指導に繋げている。 資格対策講座（ゼミ）等を開講することで、更に学習を深めたい学生に学習機会を提供している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
173 人 (100%)	20 人 (11.6%)	119 人 (68.8%)	34 人 (19.7%)
（主な就職、業界等） ホテル業、飲食、サービス業、会計事務所 等			
（就職指導内容） 1 年次の早期より就職活動の意識を高めるべく、就職対策合宿、履歴書指導、業界研究などを行う。1 年次 12 月頃より就職サイトへの登録を進め、学内企業説明会を開催して企業の選考に進める機会を増やしている。また、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行い、早期内定獲得を目指して、学科全体のモチベーションアップを図っている。			

(主な学修成果（資格・検定等）） ・日商簿記検定 ・全経簿記能力検定 ・Microsoft Office Specialist ・旅程管理主任者（国内・総合） ・ホテルビジネス実務検定 ・秘書検定 ・世界遺産検定 ・日本漢字能力検定 ・社会人常識マナー検定
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
346 人	16 人	4.6%
(中途退学の主な理由) 進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 当初就職を目標に取り組んでいた学生が最後まで就職活動を継続し、諦めずに取り組むことができるよう、担任との面談、進路相談の機会を作り、また学内企業説明会などを実施して就職に繋がる機会を増やしている。 今後も学生との One to One 対応を重視し、目標としている就職内定を獲得できるよう指導を継続していく。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
国際言語 コミュニ ケーショ ン学科	100,000 円	750,000 円	200,000 円	
国際経営 学科	100,000 円	750,000 円	200,000 円	
経営研 究学科	100,000 円	750,000 円	200,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://tibc.jp/pdf/2026/jikohyoukakekka.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） 学校関係者として、本校の教育活動の成果について評価し、その評価結果を次年度の教育活動及び学校運営の改善の参考とし、教育水準の向上を図ることを目的とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
梅原総合会計事務所	R8. 4. 1～R9. 3. 31（1年）	企業
ワヨー株式会社	R8. 4. 1～R9. 3. 31（1年）	企業
株式会社スパイスワークス ホールディングス	R8. 4. 1～R9. 3. 31（1年）	企業
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://tibc.jp/pdf/2026/gakkouhyoukakekka.pdf		
(備考) 第三者評価は未実施であり、上記表中の第三者評価に係る各項目は、今年度を実施した学校関係者評価に関する情報を記載している。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://tibc.jp/disclosure/
--